

エグゼクティブ・サマリー

経済自由化と海外投資の急増（第1章）

1991年7月に開始された構造調整策＝新産業政策のもとで、インドは経済の自由化にふみだした。民間投資を規制していたライセンス制度は、環境などへの配慮を除いて全面的に撤廃された。対外的には、関税率の全面引き下げ、ルピーの交換性回復、外資規制の緩和措置などを行った。その後3年間に認可されたインドへの直接投資は総額約50億ドルの水準に達している。

インド経済の現状（第2章）

経済改革の基本的な方向性は、民間部門と外資の活動に対する規制を取り払うことであり、これらの部門の活性化による経済発展が大いに期待される。実際、外国投資の増大、輸出の伸びといった点で顕著な成果をあげている。中央政府の役割は、従来の計画経済的な資源配分を行うことから、安定的なマクロ経済環境を提供することへと変化してきた。この点でも、国際収支の改善、インフレの制御、財政赤字の削減といった面で一定の成果があった。しかし、インフレと財政赤字に関しては、問題再発の兆候がある。とくに、財政赤字の推移に関しては注意が必要である。

注目される在外インド人の本国投資（第3章）

在外インド人による本国投資が注目されている。実行ベースでは91年からの累積額で見ると、総額の32%で第一位である。アメリカ企業も在米インド人をインド担当として配置している。インド経済がアフリカや東南アジアとの結びつきを強めるなかで、インド系企業家の存在も注目される。

経済改革と国内政治ーラオ政権の政治課題ー（第4章）

ラオ政権は、大胆な経済改革を断行している。しかし中央政府与党国民会議派はこのところ、州レベルの議会選挙で敗北を続けている。ラオ政権は、有力閣僚の辞任をきっかけとする党運営、アヨーディヤーのヒンドゥー寺院建設問題、など国内諸問題への対応に苦慮している。1996年には下院選挙を控えており、今後は、経済改革の遂行より選挙対策と

政権維持に力を注がざるをえないだろう。

貧困問題とひろがる地域格差（第5章）

一般に、構造調整政策の初期段階では階層間格差の拡大がみられる。インドの場合も、91年以降「貧困層」人口比率が上昇している可能性がある。また、内外の民間投資が既存の工業地域に集中することによって、地域間格差もひろがる傾向にある。農村開発行政の効率化や都市問題への配慮が必要になろう。

いま、なぜインドなのか（補章）

自由化政策が始まって世界の対インド投資が拡大したが、日本は出遅れていた。1994年ころから日印経済関係は新段階に入ったが、それは中国や東南アジアの投資環境のかげりを反映したものでもあった。インドと中国には共通点が多く、開発政策でも学びあえるところが少なくない。インドは動きだした。中国への過度の集中を避けるためにも、アジア全体の発展に資するためにも、大きな可能性をひめるインドとの協力を進めることが、いまこそ、緊要であろう。